

2018年2月8日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「アジア・アセット・マネジメント ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 2018」 日興アセット、3部門で受賞

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)はこのたび、投資・年金ファンドの専門誌「アジア・アセット・マネジメント ジャーナル・オブ・インベストメンツ&ペンションズ」(以下、「アジア・アセット・マネジメント」)主催の「ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 2018」において、昨年に続き、日本における「最優秀機関投資家ビジネス賞(Best Institutional House)」および「最優秀ETF運用会社賞(ETF Manager of the Year)」を受賞したのに加え、今回初となる「最優秀アジア地域ETF運用会社賞(Asia Region ETF Manager)」にも選出され、計3部門での受賞を果たしました。日興アセットが「アジア・アセット・マネジメント」から賞を受賞するのは5年連続となります。

まず、「最優秀機関投資家ビジネス賞」は、機関投資家の皆さまのニーズに迅速に対応できたことが評価されての受賞と分析しています。日興アセットのカスタマイズ型の運用ソリューション、特にメガバンクや地方銀行などで外国債券に振り向けられていた資金の分散投資先として関心が高まるマルチアセット戦略が運用残高の拡大に貢献しました。日興アセットの2017年の国内機関投資家向け私募投信事業への資金流入は業界をリードし、2015年3月末から2017年9月末にかけて弊社の機関投資家事業における運用資産残高は7割以上増加しました。

また、「最優秀ETF運用会社賞」および「最優秀アジア地域ETF運用会社賞」は、日興アセットの上場投資信託(ETF)事業の運用資産残高が2017年12月には前年同期比で50%増となり、日本株ロング・ショート戦略ETFを東京で、また、世界初のアジア(除く日本)リートETF^{※1}を東京およびシンガポールで上場するなど、日本のみならずアジア地域でのETF商品の拡充が評価されての受賞となります。今後も、新しいETF商品を継続して開発すると共に、投資教育にも注力してまいります。2017年における日興アセットのETFの運用残高合計は、アジア太平洋地域全市場の12.5%(2017年10月末時点)を占める規模に成長し、世界全体でもトップ10入りを果たしています(2017年12月末時点)。

受賞にあたって、日興アセットの取締役副会長の安倍秀雄は、「日興アセットはグローバルネットワークを確立し、革新的なソリューションを提供することで、お客さまが求める成果の達成を目指します。また、海外での投資機会を求める日本の機関投資家の皆さまのみならず、アジア各国・地域のお客さまのニーズに応えることができたことが、最優秀アジア地域ETF運用会社賞の受賞につながったと考えています。日興アセットが事業のコアとして最も重視しているのは優れたパフォーマンスの実現です。今回の3部門の受賞にあたり、心より感謝致します」と述べています。

※1 日興アセットマネジメント調べ

※ Asia Asset Management “Best of the Best Award”とは

アジア・アセット・マネジメントが発表する「ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード」は、過去14年間にわたり、年1回アジアにおける優れた運用会社に与えられている賞です。この賞は、パフォーマンス(Performance)、国(Country)、地域(Regional)の3つのカテゴリーに分けられ授与されます。パフォーマンス賞は、運用会社が運用するファンドのパフォーマンス分析に基づき評価されます。国別賞は、同じ国の運用会社の実績やスキルを比較し、評価されます。対象国はアジア12カ国・地域(中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム)です。地域別賞は、アジア地域において、優れた運用実績のある金融サービス会社、機関投資家、販売会社に与えられる賞です。審査対象となるデータは、2017年12月末時点のものです。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	上限4.32%(税抜4.0%)
換金手数料	上限1.08%(税抜1.0%)
信託財産留保額	上限0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限3.026%(税抜2.95%)

一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用する投資信託についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資顧問契約および投資一任契約にかかる留意事項

投資一任契約に基づく投資、または投資顧問契約に基づく助言は、主に株式や債券など値動きのある証券(外貨建証券には為替変動リスクもあります)を対象としているため、お客さまの運用資産の評価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

当該契約に係る主なリスクは以下の通りです。

①価格変動リスク、②流動性リスク、③信用リスク、④為替変動リスク、⑤カントリー・リスク、⑥デリバティブリスク、⑦マーケット・ニュートラル戦略およびロング・ショート戦略固有のリスク

■ご負担いただく手数料等について

●投資顧問報酬

投資顧問契約および投資一任契約の対価として、投資資産残高(投資資金額が5億円以上であることが前提)に対して年率3.24%(税抜3.0%)を上限とした投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。また、契約内容によっては、固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合があります。

●その他費用

その他費用として組入る有価証券の売買委託手数料などがかかる場合があります。

投資一任契約に基づき投資信託を組入れた場合は、投資信託の信託報酬、信託財産留保額、組入れ、解約等に際しての手数料等、組入る有価証券の売買委託手数料、有価証券の保管などに要する費用、管理費用、監査費用、設立に係る費用、借入金の利息、借株の費用などがかかる場合があります。

[ご注意]

- ※ 成功報酬、その他の費用については、運用戦略および運用状況などによって変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。
- ※ 上記のリスクや手数料等は、個別の契約内容等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面を十分にお読みください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55年を超える実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界9カ国・地域に擁して、200名超の運用プロフェッショナルが約21.9兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2017年9月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会